

2016年12月20日

高等教育キーパーソン各位

地域科学 KKJ セミナーニュース 441

授業料軽減・奨学金施策の新展開

～公的支援の拡充／学籍管理料・単位従量制／留学・休学時への対応策～

ご参画・ご派遣のお願い

高等教育に係る“財源”“原資”をどう調達するかは、国・自治体・大学にとって、まさに“パラダイム大転換”を要請しております。国債残高は、現在、すでに1,000兆円超であり、しかも、年金・医療・介護等の社会保障債務が2030年には2,000兆円余という推計を眼前にすると、「公財政からのさらなる支出を」といったスローガンは、全く無力であります。

実際、国の給付型奨学金は「月2～4万円、対象2万人で入学者全体の3%」で年200億程度の創設プラン。個別大学においても、独自の給付型奨学金の導入・拡大に精励しながらも、原資となる寄附金等は、積み上がりません。

しかしながら、高等教育の機会均等・経済格差是正、そして質担保のためにはとにかく“資金”が圧倒的に足りません。この状況のブレークスルーのためには、もはや“借金”というラディカルなシナリオしかありません。

つまり、国立大学は国大協をベースに「国立大債」1兆円、私立大学は「私学事業団債」1兆円、そして公立大学も公大協をベースに「公立大債」5,000億円の発行です。利子分は、当然、国の負担となります。この“共助”戦略はいかがでしょうか。

さて、本セミナーでは、この分野の第一人者でおられる小林雅之氏から授業料・奨学金施策のトータルな論点整理とともに、今後の政策的インプリケーションを論展いただきます。文科省の八島崇氏からは、給付型奨学金の設計と所得連動返還型制度について詳細な解説をいただきます。

そして、ケース・スタディとして、東京電機大学の土肥紳一氏からは、“単位従量制”授業料のメリットと運用の実際について、論展いただきます。上智大学の大日方清剛氏からは、学費・奨学金制度の先駆的な再構築についてご報告いただきます。

新春のご多用の折とは存じますが、貴学のキーパーソン各位に、ぜひともこの機会にご参画・ご派遣を賜りますよう、お願い申し上げます。